

1 市（指定地区）の概要

那須塩原市は、栃木県の北部に位置しています。人口は約11万7千人で、生乳の粗生産額本州第1位（全国第4位）を誇っています。市内には、小学校が20校、中学校が9校、義務教育学校が1校あります。塩原小中学校は、栃木県初の施設一体型小中一貫校として平成26年4月に開校し、平成29年4月からは義務教育学校となりました。市教育委員会では、人格の基盤である「確かな学力・体力」、「社会力」、「豊かな心（感性）」の育成を目指す「人づくり教育」の推進を基本として、地域の特色を生かした教育活動を展開し、児童生徒の「生きる力」の育成に努めています。

2 小中一貫教育に関する本市のこれまでの取組

平成23年1月に策定した「那須塩原市小中一貫教育基本方針」に基づいて推進計画を定め、平成23年度から4年間、五つの中学校区で小中一貫教育に関する研究を行いました。また、これらの成果を踏まえ、平成27年度には、残りの5中学校区で試行しました。5年間の研究・試行により、教職員の小・中学校間の交流が進み、義務教育9年間を通して児童生徒を育てていこうとする雰囲気は教職員の間で醸成されたことから、「那須塩原市小中一貫教育実施計画」を策定し、平成28年度から市内全小・中学校一斉に小中一貫教育を開始しました。

3 小中一貫教育推進事業における取組

(1) 導入の背景

「人づくり教育」の実現には、全教職員が児童生徒の中学校卒業時の姿をイメージし、自分がどの発達の段階を受け持っているのかを常に意識して指導に当たる必要があります。また、本市の大きな教育課題は不登校児童生徒の出現率が高いことであり、小学校では減少傾向にありますが、中学校では横ばい状態が続いています。特に中学校1年生で不登校になる生徒が多く、その後なかなか復帰できないという傾向があり、これらを踏まえ、小中一貫教育の導入により、9年間を見通した教育の推進と同時に中1ギャップの解消を図り、不登校児童・生徒を減少させたいと考えました。

(2) 本市の小中一貫教育の特徴

本市では全中学校区共通として「必ず実践する事項」と、「学区の実情に応じて実践する事項」を中学校区ごとに設定しています。その上で、「目指す児童生徒像の育成」「不登校児童・生徒の減少」について、中学校区ごとに数値による成果指標を設定し、成果と課題を確認しながら小中一貫教育を推進しています。

【必ず実践する事項】

- ・ 中学校区における教育目標、あるいは目指す児童生徒像の設定
- ・ 「小中共通の指導事項」「発達の段階に応じた指導事項」を明確にした指導計画の作成
- ・ 小学校教員による一部教科担任制、あるいは小・中学校教員の相互乗り入れによる一部教科担任制の導入
- ・ 特定の教科等に絞っての小・中学校の連続性を図るカリキュラムの作成・実践
- ・ 各種調査の結果の共有による指導法の工夫改善

- ・ 小中一貫教育の進捗状況を確認するため、年度末に児童生徒（小5～中3）やその保護者、教職員に対してアンケート調査を実施している。

小中一貫教育に関するアンケート 質問項目一覧

質問	小学校5・6年生	中学校1・2・3年生	保護者	教職員
1	授業は、これまで習ったことや中学校で習うことにふれながら進められていると思う。	授業は、小学校で習ったことやこれまでに習ったこと、これから習うことにふれながら進められていると思う。	授業は、これまで習ったことや、今後習うことにもふれるなど、学習内容のつながりを意識して指導されていると思う。	9年間を見直し、系統性・継続性を意識した学習指導をしている。
2	担任の先生だけでなく、他の学級や学年の先生など、多くの先生方が声をかけてくれていると思う。	担任や教科担当、部活動の先生だけでなく、学校にいる多くの先生方が関わってくれていると思う。	担任や学年の先生に限らず、他学年の先生など、多くの先生が子どもと関わりをもっていると思う。	9年間を見直し、系統性・継続性を意識した児童・生徒指導をしている。
3	地域のことを学習したり、地域の人たちとつよに活動する学習をしたりしていると思う。	地域のことを学習したり、地域の人たちとつよに活動する学習をしたりしていると思う。	地域のことを学習したり、地域の人たちとつよに活動する学習をしたりと、地域と結び付いた教育活動をしていると思う。	9年間を見直し、地域に根ざした特色ある教育活動を意識した指導をしている。
4	中学生とつよに活動することが増えてきていると思う。	小学生と一緒に活動することが増えてきていると思う。	小学生と中学生の交流が多く行われていると思う。	小学生と中学生の交流活動を深めることを意識して教育活動をしている。
5	いろいろな先生が、自分のことをしっかり分かってくれていると思う。	いろいろな先生が、自分のことをしっかりわかってくれていると思う。	先生は、子どものことをよく理解していると思う。	児童生徒一人一人への理解を深めることを意識して教育活動をしている。
6	中学校の先生たちが、授業や授業参観をしてくれていると思う。	小学校の先生たちが、授業や授業参観をしてくれていると思う。	小学校と中学校の先生たちが、お互いに授業を参観したり一緒に研修をしたりと、交流を深めていると思う。	教員相互の授業交流や合同による研修会実施など、小・中学校教職員の連携を深めることを意識している。
7	地域での行事や、PTA・育成会行事などに、小学生と中学生が一緒に参加していると思う。	地域での行事や、PTA・育成会行事などに、小学生と中学生が一緒に参加していると思う。	地域での行事や、PTA・育成会行事などで、小学生と中学生が一緒に活動していると思う。	地域での集まりやPTA・育成会行事等で、小学生と中学生が一緒に活動できるように意識して指導している。
8	小学生と中学生がつよに活動することは、よいことだと思う。	小学生と中学生と一緒に活動することは、よいことだと思う。	子どもの成長にとって、小学生と中学生と一緒に活動することは、	小学生と中学生の交流活動や合同行事等は、教育的に有効であ

※質問項目については内容をそろえ、児童生徒や保護者、教職員間で比較ができるようにしている。

4 実践校(地域)の取組

(1) 日新中学校区の概要

日新中学校区は、校区全体の目指す児童生徒像として「ふるさとに誇りをもち、人間性豊かにたくましく生き抜く児童生徒の育成」を設定し、豊浦小学校、鍋掛小学校、日新中学校の3校で小中一貫教育を推進しています。平成29年度は重点課題として、「言語活動の充実」、「主体性を育む特別活動の充実」、「ユニバーサルデザインの視点に基づく教育活動の充実」、「ICT機器活用の研究」を掲げ、校長部会を中心に、教頭部会、教務主任部会、学習指導部会、児童生徒指導部会、健康安全指導部会、特別支援教育部会を組織し、定期的に会議を開いて情報交換をしながら、小中一貫教育を実践しています。

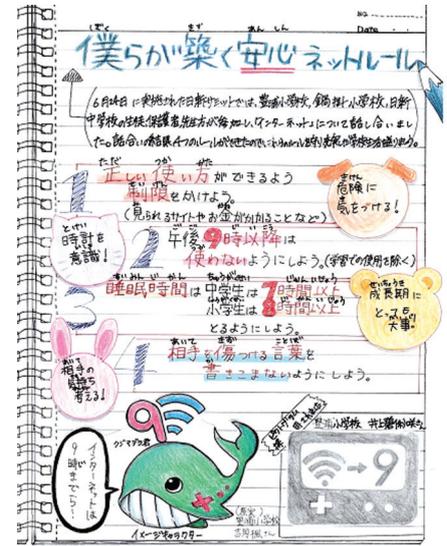
(2) 特徴的な取組

日新中学校区では、児童生徒が主体的に問題解決を図ったり提案したりする態度を育成するため、自分たちに関わる様々な問題について、地域の方々や保護者、教師とともに話し合う「日新サミット」を実施しています。平成27・28年度は、「インターネットトラブルを防ぐためにわたしたちができること」をテーマに、小学校の代表児童や中学校の生徒会役員・学級委員長、学校評議員、小・中学校のPTA役員、小・中学校の教師等約60名が話し合いを行いました。

サミット後、保護者会の場で「日新サミット報告会」を行い、生徒会が中心となり、ゲーム機の使い方やSNSの利用法について、日新サミットで話し合った内容を報告しました。また、中央委員会で話し合いを行い、日新サミットの内容を受け、ルールの見直しや「標語やピクトグラムの公募」、「パンフレットの配布」等の具体的な活動内容を決定しました。



【「日新サミット」の様子】



【児童生徒が作成したパンフレット】

(3) 主な成果と今後の展望

ア 成果

日新サミットを通して、児童生徒が主体的に課題解決に向かう活動が展開され、SNSの中で起こるようなトラブルも自分たちの問題として真剣に考え、解決していこうとする態度が育成されました。特に、保護者や地域住民、教員等とともに、小・中学校の9年間を見通して、SNSやゲーム機の使い方のルールを考えた経験は、児童生徒の思考の広がりや活動意欲の向上に大変有効でした。また、PDCAサイクルを意識した自己評価により、自分たちの取組を振り返り、次につながる活動や改善策を考える態度が育成されました。

イ 展望

平成29年度は、「私たちでつくる、私たちのふるさと」を日新サミットのテーマに掲げ、昨年度までの成果を踏まえながら新しい活動に挑戦しています。本テーマでの実践は2年間を予定しており、本年度は「地域を知る」ということを中心に、現在、地域の方々へのインタビューや、地域のよさの発掘を児童生徒が主体的に行っています。来年度は「地域をさらに良くするためには」という内容で、自分たちにできることを考え、保護者や地域住民とともに実践する予定です。

また、これらと同時にアンケート調査を行い、児童生徒はもとより、保護者や地域住民の意識の変化も確認したいと考えています。

5 成果と課題

本事業の補助金を活用し、中学校区単位で外部講師を招き、小中一貫教育の推進に係る研修会を実施しました。これにより小・中学校の教職員が定期的集まり、膝を交えて小中一貫教育による指導方法を学んだり意思疎通を図ったりする機会となりました。また、中学校区ごとに小中一貫教育グランドデザインを作成する過程で、小・中学校教職員の意識統一を図ると同時に、その配布によって、保護者や地域住民に対して小中一貫教育の内容を周知することができました。

さらに、昨年度から成果を検証するための指標を中学校区ごとに設定した上で、小中一貫教育に取り組んでいます。各学期や各学年において、中学校区としての数値目標を明確に示したことで、目指す児童生徒の育成や不登校児童・生徒の減少について、全教職員が高い意識を持って指導に当たることができました。結果の分析とそれを生かした次年度計画の策定・修正等、PDCAサイクルを意識した指導を定着させることが今後の課題です。